柳井市犯罪被害者等見舞金及び助成金に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、柳井市犯罪被害者等支援条例（平成28年柳井市条例第18号。以下「条例」という。）第4条の規定に基づき、犯罪被害者等に対する経済的負担の軽減を図るため、見舞金の支給及び助成金の交付に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 犯罪行為 日本国内又は日本国外にある日本船舶若しくは日本航空機内において行われた、刑法（明治40年法律第45号）その他日本国における刑罰法令に規定する、人の生命又は身体を害する罪に当たる行為（刑法第37条第1項本文、第39条第1項又は第41条の規定により罰せられない行為を含むものとし、同法第35条又は第36条第1項の規定により罰せられない行為及び過失による行為を除く。）をいう。
- (2) 犯罪被害 犯罪行為による被害をいう。ただし、警察に被害が認知されており、かつ、警察等の関係機関への照会等により市長が当該認知の事実を確認できるものに限る。
- (3) 犯罪被害者 犯罪被害を受けた者をいう。
- (4) 犯罪被害者等 犯罪被害者及びその家族又は遺族をいう。
- (5) 重傷病 負傷又は疾病であつて、療養に要する期間が1月以上、かつ、通算3日以上入院を要すると医師に診断されたもの（当該疾病が精神疾患である場合にあっては、療養に要する期間が3月以上、かつ、通算3日以上労務に服することができないと医師に診断されたもの）をいう。
- (6) 性犯罪 刑法第176条、第177条、第179条及び第241条の罪又はこれらの罪の未遂罪（第176条又は第179条第1項の罪を除く。）をいう。
- (7) 市民 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき、本市の住民基本台帳に記録されている者又は次に掲げるいずれかの者であつて、本市の住民基本台帳に記録をされずに本市の区域内に居住しているものをいう。
 - ア 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）第1条第1項に規定する配偶者からの暴力を受けていた者
 - イ ストーカー行為等の規制等に関する法律（平成12年法律第81号）第6条に規定するストーカー行為等に係る被害を受けていた者
 - ウ 児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号）第2条に規定する児童虐待を受けていた者
 - エ 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法

律第124号)第2条第3項に規定する高齢者虐待を受けていた者
オ 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(平成23年法律第79号)第2条第2項に規定する障害者虐待を受けていた者
カ アからオまでに掲げる者のほか、本市の住民基本台帳に記録することで自己の生命又は身体に危害を受けるおそれのある者

(8) 遺族 犯罪行為により死亡した犯罪被害者の遺族をいう。

(9) 家族 犯罪被害者が犯罪被害(当該犯罪被害が重傷病又は性犯罪被害(性犯罪による犯罪被害をいう。以下同じ。))である場合に限る。)を受けた時においてその者と同居していた者で次のいずれかに該当するもの(遺族を除く。)をいう。

ア 犯罪被害者の配偶者(婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)

イ 犯罪被害者の2親等以内の親族
(遺族の範囲)

第3条 見舞金の支給又は助成金の交付を受けることができる遺族は、犯罪被害者の死亡の時において、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 犯罪被害者の配偶者

(2) 犯罪被害者の収入によって生計を維持していた当該犯罪被害者の子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹

(3) 前号に該当しない犯罪被害者の子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹

2 犯罪被害者が当該犯罪行為により死亡した時に胎児であった子が出生した場合における前項の規定の適用については、その子は、その母が当該犯罪被害者の収入によって生計を維持していたときにあつては同項第2号の子と、その他のときにあつては同項第3号の子とみなす。

3 見舞金の支給又は助成金の交付を受けるべき遺族の順位は、第1項各号の順序とし、同項第2号及び第3号に掲げる者のうちにあつては、それぞれ当該各号に掲げる順序とし、父母については、養父母を先にし、実父母を後にする。

4 第1順位遺族(前項の規定により第1番目の順位となる遺族をいう。以下同じ。)が2人以上あるときは、当該遺族が協議を行い、当該遺族のいずれか1人を見舞金又は助成金の申請、請求及び受領についての代表者に選任しなければならない。この場合において、市長が当該代表者に対してした見舞金の支給又は助成金の交付は、当該第1順位遺族全員に対してなされたものとみなす。

5 前項に規定する協議が整わない場合は、当該各遺族が見舞金又は助成金の額を当該人数で除して得た額(その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)をそれぞれ申請、請求及び受領ができるものとする。

(見舞金の種類等)

第4条 見舞金の種類、額、対象者等は、別表第1に定めるとおりとする。

2 重傷病見舞金又は性犯罪被害見舞金の支給を受けた者が、当該見舞金の支給に係る犯罪被害に起因して死亡した場合は、当該死亡した者の第1順位遺族に対し、遺族見舞金から既に支給した当該見舞金の額を控除した額を支給する。

3 複数の見舞金が生給対象となる場合は、最も額が高いものを支給する。

(助成金の種類等)

第5条 助成金の種類、内容、額、対象者等は、別表第2に定めるとおりとする。

(支給又は交付の申請)

第6条 第4条第1項に規定する見舞金の支給又は前条に規定する助成金の交付を受けようとする犯罪被害者等(以下「申請者」という。)は、柳井市犯罪被害者等見舞金支給申請書兼請求書(別記第1号様式)又は柳井市犯罪被害者等助成金交付申請書兼請求書(別記第2号様式)に犯罪被害に関する申立書(別記第3号様式)を添えて、市長に申請しなければならない。

2 前項の申請書は、必要に応じ次の各号に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。ただし、市長が必要ないと認める場合は、当該書類の一部を省略することができる。

(1) 犯罪被害者の死亡診断書、死体検案書の写しその他犯罪行為により犯罪被害者が死亡した事実及び死亡年月日を証する書類

(2) 犯罪被害を受けた時における申請者の住民票の写し又は本市に居所を有していることを証する書類

(3) 申請者と犯罪被害者との続柄を証する戸籍の謄本、抄本その他の地方公共団体の長が発行する証明書

(4) 申請者が犯罪被害者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることができる書類

(5) 犯罪被害者が遠隔地での勤務又は進学のため市外に居住していたときは、これを証する書類

(6) 交通事故の被害者であるときは、交通事故証明書又は公的機関の発行した証明書であって当該交通事故が確認できるもの

(7) 負傷又は疾病にかかった日、負傷又は疾病の状態及び療養に係る日数に関する医師又は歯科医師の診断書

(8) 支払費用を証する領収証、契約書その他の支払費用の内容を証する書類

(9) その他市長が必要と認める書類

3 重傷病見舞金又は性犯罪被害見舞金においては、犯罪被害者が、当該犯罪被害による

負傷、疾病等により申請が困難と認められる場合は、その家族が代理として申請し、支給を受けることができる。この場合において、当該家族は、家族であることを証し、又は確認できる書類を添えて申請しなければならない。

4 申請者が未成年者の場合は、当該申請を行うべき者の法定代理人がこれを行うものとする。この場合において、当該法定代理人は、法定代理人であることを証明する書類を提示しなければならない。

5 見舞金及び助成金の申請は、1事件につき、それぞれ1回限り行うことができる。ただし、既に重傷病見舞金又は性犯罪被害見舞金の支給を受けた者が当該見舞金の支給に係る犯罪行為に起因して死亡した場合は、再度申請できるものとする。

(支給又は交付の制限)

第7条 市長は、次の各号に掲げる場合は、見舞金の支給又は助成金の交付を行わない。

(1) 犯罪被害者又は第1順位遺族が、他の公的な機関の同様の制度により当該見舞金又は助成金と同種の支給等を受けているとき。

(2) 当該犯罪被害の原因となった犯罪行為が行われたときにおいて、犯罪被害者又は第1順位遺族と加害者との間に親族関係（事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含む。）があったとき。

(3) 犯罪被害者又は第1順位遺族が、当該犯罪行為を教唆し、又はほう助する行為を行ったとき、過度の暴行又は脅迫、重大な侮辱等当該犯罪行為を誘発したとき、その他当該犯罪行為に関連する著しく不正な行為など、その責めに帰すべき行為があったとき。

(4) 犯罪被害者又は第1順位遺族が、暴力団員（柳井市暴力団排除条例（平成23年柳井市条例第11号）第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき又は暴力団（柳井市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者であったとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、犯罪被害者等が当該犯罪等の行為を容認していたことや犯罪被害者等と加害者の関係その他の事情から判断して、見舞金の支給又は助成金を交付することが社会通念上適切でない認められるとき。

(支給又は交付申請の期限)

第8条 第6条の規定による申請は、犯罪被害を受けた日から2年を経過したときは、これを行うことができない。ただし、当該犯罪行為の加害者により身体の自由を不当に拘束されていたことその他やむを得ない理由により犯罪被害を受けた日から2年を経過する前に当該申請を行うことができなかったときは、この限りでない。

(支給又は交付の決定等)

第9条 市長は、第6条の規定による申請があったときは、その内容を審査し、見舞金の

支給又は助成金の交付の可否を決定するものとする。

2 市長は、前項の規定により見舞金の支給又は助成金の交付を決定したときは、柳井市犯罪被害者等見舞金支給決定通知書（別記第4号様式）又は柳井市犯罪被害者等助成金交付決定通知書（別記第5号様式）により、却下したときは柳井市犯罪被害者等見舞金支給申請却下通知書（別記第6号様式）又は柳井市犯罪被害者等助成金交付申請却下通知書（別記第7号様式）により申請者に通知し、見舞金の支給又は助成金の交付を決定した者に対しては、速やかに見舞金を支給又は助成金を交付するものとする。

3 市長は、第1項の審査の際に必要なときは、申請者その他関係人に対して、必要な事項を報告させ、若しくは文書その他の物件を提出させ、又は関係機関等に照会して必要な事項の報告を求めることができる。

（届出）

第10条 申請者は、次の各号いずれかに該当する場合は、速やかにその旨を市長に届け出なければならない。

（1）第7条各号のいずれかの場合に該当するに至ったとき。

（2）加害者又はその関係者から見舞金又は助成金に係る損害賠償を受けたとき。

（支給又は交付の決定の取消し）

第11条 市長は、次の各号いずれかに該当した場合は、見舞金の支給又は助成金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（1）申請者から前条の規定による届出を受けたとき。

（2）申請者が偽りその他不正な手段により支給又は交付を受けたとき。

（3）前2号に掲げる場合のほか市長が支給又は交付の決定を取り消す必要があると認めるとき。

2 市長は、前項の規定により支給又は交付の決定の取消しを行った場合は、柳井市犯罪被害者等見舞金支給決定取消通知書（別記第8号様式）又は柳井市犯罪被害者等助成金交付決定取消通知書（別記第9号様式）により申請者に通知するものとする。

（見舞金又は助成金の返還）

第12条 前条の規定により支給又は交付の決定を取り消した場合において、既に見舞金が支給又は助成金が交付されているときは、市長は、当該見舞金又は助成金の返還を求めるものとする。

（その他）

第13条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

別表第1（第4条、第6条関係）

見舞金の種類	見舞金の額 (1事件につき)	対象者	添付書類
遺族見舞金	30万円	<p>次のいずれかに該当する者</p> <p>(1) 犯罪行為により死亡した犯罪被害者である市民の第1順位遺族であって、当該犯罪行為が発生した時に市民であったもの</p> <p>(2) 進学のため市外に居住していた犯罪被害者の父母である市民</p> <p>(3) 遠隔地での勤務のために市外に居住していた犯罪被害者の配偶者及び子である市民</p>	<p>(1) 犯罪被害者の死亡診断書、死体検案書の写しその他犯罪行為により犯罪被害者が死亡した事実及び死亡の年月日を証する書類</p> <p>(2) 犯罪被害を受けた時における申請者の住民票の写し又は本市に居所を有していることを証する書類</p> <p>(3) 申請者と犯罪被害者との続柄を証する戸籍の謄本、抄本その他の地方公共団体の長が発行する証明書</p> <p>(4) 申請者が犯罪被害者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることができる書類</p> <p>(5) 犯罪被害者が遠隔地での勤務又は進学のため市外に居住していたときは、これを証する書類</p> <p>(6) 交通事故の被害者であるときは、交通事故証明書又は公的機関の発行した証明書であって当該交通事故が確認できるもの</p> <p>(7) その他市長が必要と認める書類</p>

重傷病 見舞金	10万円	犯罪行為により重傷病を負った犯罪被害者であって、当該犯罪被害を受けた時に市民であったもの	<ul style="list-style-type: none"> (1) 負傷又は疾病にかかった日、負傷又は疾病の状態及び療養に係る日数に関する医師又は歯科医師の診断書 (2) 犯罪被害を受けた時における申請者の住民票の写し又は本市に居所を有していることを証する書類 (3) 交通事故の被害者であるときは、交通事故証明書又は公的機関の発行した証明書であって当該交通事故が確認できるもの (4) その他市長が必要と認める書類
性犯罪被害見舞金	10万円	性犯罪被害を受けた時に市民であったもの	<ul style="list-style-type: none"> (1) 犯罪被害を受けた時における申請者の住民票の写し又は本市に居所を有していることを証する書類 (2) その他市長が必要と認める書類

別表第 2 (第 5 条関係)

助成金の種類	助成の内容	助成金の額等 (1 事件につき)	対象者
生活サポート費	<p>日常生活を営むことについて支障があると認められる犯罪被害者等が次に掲げるサービスを利用する場合の費用の助成</p> <p>(1) 家事援助 調理、衣類の洗濯、住居の清掃、生活必需品の買物その他必要と認められる家事援助</p> <p>(2) 外出援助 通院等の付添い及び外出時の見守り</p> <p>(3) 育児及び介護援助 保育、保育園、幼稚園等の送迎、介護が必要な人の見守り、食事介助、排せつ介助その他必要と認められる育児及び介護援助</p>	<p>上限 3,000 円/時間 (上限 30 時間)</p>	<p>次の各号のいずれかに該当する者</p> <p>(1) 犯罪被害者と同居していた遺族である市民(当該犯罪被害が生じた時及び当該助成金の申請時に市民であるものに限る。以下この表において同じ。)</p> <p>(2) 犯罪被害者(重傷病又は性犯罪被害に限る。)である市民</p> <p>(3) 犯罪被害者(重傷病又は性犯罪被害に限る。)である市民の家族である市民</p>
一時配食費	<p>犯罪被害を受けたことにより外出が困難となり、健康の維持等を図るための食事を用意することに支障がある犯罪被害者等が、一時配食サービス(配食サービスを業とする事業者により実施されるものに限る。)を利用する場合の費用の助成</p>	<p>上限 1 人 1 回 1,000 円/日 (上限 30 日。昼食又は夕食のいずれかとする。)</p>	<p>同上</p>

一時保育費	犯罪被害を受けたことにより、扶養する就学前の子の家庭での保育に支障が生じた犯罪被害者等が、一時的な預かり保育を利用する場合の費用の助成	上限2,000円/日 (上限10日)	生活サポート費の助成対象に該当する犯罪被害者等の就学前の子を監護する者
一時居住費	犯罪被害を受けたことにより、従前の住居に居住することが困難となったと認められる犯罪被害者等(当該住居に居住し続けることにより精神的不調を来たすおそれや二次的被害若しくは再被害を受けるおそれがあるもの又は従前の住居が犯罪行為により滅失し若しくは著しく損壊したものに限る。)が、一時居住のため施設等を利用する場合における次に掲げる費用の助成 (1) ホテル又は旅館の宿泊料(サービス料を含み、飲食費を除く。) (2) 建物賃貸借に係る賃料(光熱水費、管理費、退去時の清掃に要する経費、備品等のレンタルに要する経費等を含むものとし、敷金、礼金、保証金等を除く。)	上限20万円 (宿泊の場合1人1夜につき上限1万円)	次の各号のいずれかに該当する者 (1) 犯罪被害者と同居していた遺族である市民 (2) 犯罪被害者(重傷病又は性犯罪被害に限る。)である市民 (3) 犯罪被害者(重傷病又は性犯罪被害に限る。)である市民の家族である市民
法律相談費	犯罪被害を受けたことにより法律問題の解決に向け弁護士に法律相談する必要がある犯罪被害者等が、弁護士に法律相談する場合の費用の助成	上限1万5,000円/回 (上限3回)	次の各号のいずれかに該当する者 (1) 遺族である市民 (2) 犯罪被害者(重傷病又は性犯罪被害に限る。)である市民

遺族見舞金	☐	申請者が犯罪被害者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることができる書類
	☐	犯罪被害者が遠隔地での勤務又は進学のため市外に居住していたときは、これを証する書類
重傷病見舞金	☐	負傷又は疾病にかかった日、負傷又は疾病の状態及び療養に係る日数に関する医師又は歯科医師の診断書
その他	☐	その他市長が必要と認める書類 ()

3 振込先

金融機関名	銀行・労働金庫・信用金庫 農協・漁協・信用組合							
	本店・支店・支所・出張所							
口座種別	☐ 普通	☐ 当座	口座番号					
口座番号								
(フリガナ)								
口座名義								

4 支給対象要件

私は、以下の事項に該当します（該当項目にチェックしてください。）。

「柳井市犯罪被害者等見舞金及び助成金に関する要綱」第2条第1号に定める犯罪行為により被害を受けた。

犯罪行為により被害を受けた際、柳井市民であった。
(犯罪被害者の第1順位遺族で、犯罪発生時に柳井市民であった。)

犯罪行為による被害を受けた事実について警察に被害届等を提出している。

犯罪行為による被害を受けた日から本申請書兼請求書の提出まで2年を経過していない。

次のいずれかに該当する（遺族見舞金の方のみ対象）。

①進学のため市外に居住していた犯罪被害者の父母

②勤務のため市外に居住していた犯罪被害者の配偶者及び子

5 支給制限事由に該当しないことの確認

私は、以下の事項に該当します（該当項目にチェックしてください。）。

- 他の公的な機関の同様の制度により当該見舞金と同種の支給を受けていない。
- 犯罪被害者又は第1順位遺族と加害者との間に親族関係はない。
- 犯罪被害者又は第1順位遺族に、当該犯罪行為を教唆し、又はほう助する行為や、過度の暴力又は脅迫、重大な侮辱等当該犯罪行為の誘発、その他当該犯罪行為に関連する著しく不正な行為など、その責めに帰すべき行為がない。
- 犯罪被害者又は第1順位遺族が、柳井市暴力団排除条例（平成23年柳井市条例第11号）に定める暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者ではない。

6 申請事項に係る調査等への同意等

（該当項目にチェックしてください。）

- 柳井市暴力団排除条例に定める暴力団員でないことを警察当局へ照会することに同意します。
- 見舞金支給にかかる申請内容に偽りその他不正な手段による支給であったと市長が認めた場合には、見舞金を市に返還することに同意します。
- 支給制限事由のいずれかに該当するに至ったとき又は加害者若しくはその関係者から当該見舞金に係る損害賠償を受けたときは、速やかに届け出ます。
- 私が提供する個人情報、市及び警察が見舞金支給手続の範囲内で利用し、かつ共有することに同意します。
- 申請者が柳井市犯罪被害者等見舞金及び助成金に関する要綱第3条第4項に規定する第1位順位遺族（遺族間での協議で決定された代表者を含む。）に相違なく、遺族間で問題が生じた場合には、遺族間で全て解決し、貴市に一切の迷惑をかけないことについて約束します。

3 申請内容

助成金	理由・金額等	
生活サポート費	必要理由	
	費用	円
	利用時間	時間
一時配食費	必要理由	
	費用	円
	利用期間	年 月 日 ~ 年 月 日
	利用数	人 × 日 人 × 日 人 × 日 人 × 日
一時保育費	必要理由	
	費用	円
	保育対象者	氏名 (歳) 申請者との続柄 ()
		氏名 (歳) 申請者との続柄 ()
氏名 (歳) 申請者との続柄 ()		
一時居住費	必要理由	
	費用	円
	利用数	人 × 泊 人 × 泊 人 × 泊 人 × 泊
法律相談費	必要理由	
	費用	円
	利用数	回

4 添付書類（次のうち、必要なもの）

添付	必要書類
☐	犯罪被害に関する申立書（第3号様式）
☐	犯罪被害者の死亡診断書、死体検案書の写しその他犯罪行為により犯罪被害者が死亡した事実及び死亡年月日を証する書類
☐	犯罪被害を受けた時における申請者の住民票の写し又は本市に住所を有していることを証する書類
☐	申請者と犯罪被害者との続柄を証する戸籍の謄本・抄本その他の地方公共団体の長が発行する証明書
☐	申請者が犯罪被害者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることができる書類
☐	犯罪被害者が遠隔地での勤務又は進学のため市外に居住していたときは、これを証する書類
☐	交通事故の被害者であるときは、交通事故証明書又は公的機関の発行した証明書であって当該交通事故が確認できるもの
☐	負傷又は疾病にかかった日、負傷又は疾病の状態及び療養に係る日数に関する医師又は歯科医師の診断書
☐	支払費用を証する領収証、契約書その他の支払費用の内容を証する書類
☐	申請者の現住所が確認できる住民票の写し等の書類
☐	その他市長が必要と認める書類（ ）

5 振込先

金融機関名	銀行・労働金庫・信用金庫 農協・漁協・信用組合						
	本店・支店・支所・出張所						
口座種別	☐ 普通 ☐ 当座	口座番号					
口座番号							
(フリガナ)							
口座名義							

6 交付除外事由に該当しないことの確認

私は、以下の事項に該当します（該当項目にチェックしてください。）。

- 他の公的な機関の同様の制度により当該助成金と同種の交付を受けていない。
- 犯罪被害者又は第1順位遺族と加害者との間に親族関係はない。
- 犯罪被害者又は第1順位遺族に当該犯罪行為を教唆し、又はほう助する行為や、過度の暴力又は脅迫、重大な侮辱等当該犯罪行為の誘発、その他当該犯罪行為に関連する著しく不正な行為など、その責めに帰すべき行為がない。
- 犯罪被害者又は第1順位遺族が、柳井市暴力団排除条例（平成23年柳井市条例第11号）に定める暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者ではない。

7 申請事項に係る調査等への同意等

（該当項目にチェックしてください。）

- 柳井市暴力団排除条例に定める暴力団員でないことを、警察当局へ照会することに同意します。
- 助成金交付にかかる申請内容に偽りその他不正な手段による交付であったと市長が認めた場合には、助成金を市に返還することに同意します。
- 交付除外事由のいずれかに該当するに至ったとき又は加害者若しくはその関係者から当該助成金に係る損害賠償を受けたときは、速やかに届け出ます。
- 私が提供する個人情報、市及び警察が助成金支給手続の範囲内で利用し、かつ共有することに同意します。
- 申請者が柳井市犯罪被害者等見舞金及び助成金に関する要綱第3条第4項に規定する第1位順位遺族（遺族間での協議で決定された代表者を含む。）に相違なく、遺族間で問題が生じた場合には、遺族間で全て解決し、貴市に一切の迷惑をかけないことについて約束します。

第3号様式（第6条関係）

年 月 日

（宛先）柳井市長

申請者 住所
ふりがな
氏名
電話番号
被害者との続柄

犯罪被害に関する申立書

私は、以下の申立内容について、柳井市が警察等関係機関に確認を行うこと及び必要に応じて警察又は検察当局に事件の処理状況（送検の確認、処分の状況等）を確認することについて同意します。

犯罪被害の概要

被害者	ふりがな	
	氏名	
	生年月日	年 月 日生
	被害時の住所	
被害を受けた年月日		年 月 日
被害を受けた場所		
被害の状況		
被害届等の提出		☐ 有 ☐ 無
被害届等提出日		年 月 日
届出警察署		警察署
罪名		

第4号様式（第9条関係）

柳 第 号
年 月 日

様

柳井市長 印

柳井市犯罪被害者等見舞金支給決定通知書

年 月 日付けで申請のありました柳井市犯罪被害者等見舞金の支給について、下記のとおり決定したので、柳井市犯罪被害者等見舞金及び助成金に関する要綱第9条第2項の規定により通知します。

記

1 見舞金の種類 _____

2 見舞金支給決定金額 金 _____ 円

3 支給決定の取消し及び返還

申請者が偽りその他不正な手段により見舞金の支給を受けたと認めるときは、支給決定の全部又は一部を取り消し、見舞金の返還を命じます。

第5号様式（第9条関係）

柳 第 号
年 月 日

様

柳井市長 印

柳井市犯罪被害者等助成金交付決定通知書

年 月 日付で申請のありました柳井市犯罪被害者等助成金の交付について、下記のとおり決定したので、柳井市犯罪被害者等見舞金及び助成金に関する要綱第9条第2項の規定により通知します。

記

1 助成金交付決定金額

生活サポート費	円	一時居住費	円
一時配食費	円	法律相談費	円
一時保育費	円	合計	円

2 交付決定の取消し及び返還

申請者が偽りその他不正な手段により助成金の交付を受けたと認めるときは、交付決定の全部又は一部を取り消し、助成金の返還を命じます。

第6号様式（第9条関係）

柳 第 号
年 月 日

様

柳井市長 印

柳井市犯罪被害者等見舞金支給申請却下通知書

年 月 日付けで申請のありました柳井市犯罪被害者等見舞金の支給については、下記の理由により、その申請を却下しましたので通知します。

記

理由

第7号様式（第9条関係）

柳 第 号
年 月 日

様

柳井市長 印

柳井市犯罪被害者等助成金交付申請却下通知書

年 月 日付けで申請のありました柳井市犯罪被害者等助成金の交付については、下記の理由により、その申請を却下しましたので通知します。

記

理由

第8号様式（第11条関係）

柳 第 号
年 月 日

様

柳井市長 印

柳井市犯罪被害者等見舞金支給決定取消通知書

年 月 日付け柳 第 号で支給決定した柳井市犯罪被害者等見舞金
について、下記のとおり当該支給決定を取り消したので、柳井市犯罪被害者等見舞金及び
助成金に関する要綱第11条第2項の規定により通知します。

記

理由

第9号様式（第11条関係）

柳 第 号
年 月 日

様

柳井市長 印

柳井市犯罪被害者等助成金交付決定取消通知書

年 月 日付け柳 第 号で支給決定した柳井市犯罪被害者等助成金
について、下記のとおり当該支給決定を取り消したので、柳井市犯罪被害者等見舞金及び
助成金に関する要綱第11条第2項の規定により通知します。

記

理由